

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第168期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 眞 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 蘭 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 蘭 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間		第167期 前第2四半期 連結累計期間	第168期 当第2四半期 連結累計期間	第167期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	726,849	743,331	1,502,307
経常利益	(百万円)	5,276	14,925	36,966
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,910	8,259	18,562
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	992	29,297	42,898
純資産額	(百万円)	860,397	908,495	888,422
総資産額	(百万円)	1,528,966	1,649,561	1,633,065
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.20	12.86	28.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.4	47.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,465	60,050	103,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,323	55,836	52,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,866	9,381	7,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	211,428	253,940	256,057

回次 会計期間		第167期 前第2四半期 連結会計期間	第168期 当第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.46	6.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第167期第2四半期連結累計期間、第168期第2四半期連結累計期間及び第167期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）のわが国経済は、金融政策や財政政策への期待感から、円安・株高へと転じており、全体としては緩やかな回復傾向にあった。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、中国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続けるなど、一部に明るい兆しが見えた。一方で、マス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってきた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.3%増の7,433億円となった。また、営業利益は81.6%増の108億円となり、経常利益は182.9%増の149億円となった。四半期純利益は39.7%増の82億円となった。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。なお、平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回ったが、ICカードは前年を上回った。また、国際プリペイド決済などの新たなサービス分野は、順調に拡大している。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物が減少した。電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は、会員基盤を持つ企業との連携によりパーソナル・セグメント配信が可能な「IDポスト」サービスの提供を開始した。今後は、連携企業を増やすことで「IDポスト」サービスのネットワークを拡大し、主婦を中心としたO2Oプラットフォームを構築していく。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回った。一方で電子書籍市場においては、BookLiveコンテンツ購入用プリペイドカードの販路を拡大したほか、ブラウザビューア導入によりユーザーの利便性を向上させるなど、各種販促施策を展開し、事業の拡大に注力している。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減、電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回った。一方、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO受託の増加などにより、前年を上回った。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.6%増の4,307億円、営業利益は1.9%減の126億円となった。

生活環境事業分野

パッケージ関連では、環境適性や利便性の向上などの市場ニーズを取り込み、詰替用スタンディングパウチ、紙製飲料缶「カートカン」や透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材などが増加したほか、PB製品の拡大もあり、全体として前年を上回った。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.5%増の1,410億円、営業利益は5.1%増の57億円となった。

マテリアルソリューション事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、昨年8月の堺工場の事業移管の影響があったものの、モバイル向けを中心に需要を積極的に取り込み、前年を上回った。反射防止フィルムは、価格競争の激化やテレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回った。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、先端品を中心に需要を取り込み、前年を上回った。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内市場が好調に推移したものの、海外太陽電池メーカーの生産調整や厳しい価格競争などの影響を受け、前年を下回った。

建築材関連では、国内外ともに住宅市場が堅調に推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移した。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.3%増の1,886億円、営業利益は50億円（前年同四半期は営業損失0.5億円）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ164億円増加し、1兆6,495億円となった。これは受取手形及び売掛金が273億円減少したものの、投資有価証券が233億円、棚卸資産が67億円、現金及び預金が40億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、7,410億円となった。これは未払法人税等が19億円減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ200億円増加し、9,084億円となった。これは為替換算調整勘定が101億円、その他有価証券評価差額金が80億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億円（0.8%）減少し、2,539億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ165億円（38.2%）増加し、600億円となった。これは仕入債務の増加額が213億円増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ435億円（353.1%）増加し、558億円となった。これは有価証券の売却による収入が106億円減少し、有形固定資産の取得による支出が91億円、投資有価証券の取得による支出が82億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、93億円となった。これは長期借入金の返済による支出が75億円あったことなどによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えている。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定しており、直近では、平成22年6月29日開催の当社第164回定時株主総会の決議により更新している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考えている。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は9,909百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		699,412		104,986		117,738

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	35,920	5.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	25,712	3.68
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	22,886	3.27
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	16,985	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	15,628	2.23
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,327	1.91
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7 - 1	10,701	1.53
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	10,585	1.51
計		200,023	28.60

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,757千株(7.83%)については、上記の表中から除いている。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,757,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,562,000	640,562	
単元未満株式	普通株式 4,093,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,562	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が899株含まれている。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,757,000		54,757,000	7.83
計		54,757,000		54,757,000	7.83

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,613	170,655
受取手形及び売掛金	410,241	382,932
有価証券	100,434	101,522
商品及び製品	35,932	39,048
仕掛品	35,134	37,248
原材料及び貯蔵品	20,595	22,156
その他	36,733	40,804
貸倒引当金	5,040	4,329
流動資産合計	800,645	790,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,630	258,751
機械装置及び運搬具(純額)	121,351	118,724
土地	139,784	138,553
建設仮勘定	25,996	26,816
その他(純額)	11,747	12,119
有形固定資産合計	552,510	554,965
無形固定資産		
その他	20,169	21,421
無形固定資産合計	20,169	21,421
投資その他の資産		
投資有価証券	189,401	212,770
その他	74,889	72,863
貸倒引当金	4,550	2,498
投資その他の資産合計	259,739	283,135
固定資産合計	832,420	859,523
資産合計	1,633,065	1,649,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,997	268,474
短期借入金	12,959	15,226
1年内返済予定の長期借入金	16,870	16,379
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,497	5,564
賞与引当金	17,004	17,772
その他の引当金	676	490
その他	92,115	81,001
流動負債合計	453,121	444,908
固定負債		
社債	123,079	123,920
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	100,371	99,553
退職給付引当金	41,232	42,282
その他の引当金	1,373	1,405
その他	24,876	28,406
固定負債合計	291,522	296,157
負債合計	744,643	741,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	584,575
自己株式	55,919	55,957
株主資本合計	748,901	751,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	32,404
繰延ヘッジ損益	157	132
為替換算調整勘定	17,849	7,674
その他の包括利益累計額合計	6,630	24,862
新株予約権	13	-
少数株主持分	132,876	132,289
純資産合計	888,422	908,495
負債純資産合計	1,633,065	1,649,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	726,849	743,331
売上原価	614,755	622,616
売上総利益	112,094	120,715
販売費及び一般管理費		
運賃	17,208	18,602
貸倒引当金繰入額	766	754
役員報酬及び給料手当	33,952	36,229
賞与引当金繰入額	5,963	6,448
役員賞与引当金繰入額	180	318
退職給付費用	2,478	2,330
役員退職慰労引当金繰入額	172	155
旅費	2,902	3,319
研究開発費	7,824	7,429
その他	34,693	34,322
販売費及び一般管理費合計	106,143	109,911
営業利益	5,950	10,803
営業外収益		
受取利息	286	406
受取配当金	2,274	2,295
持分法による投資利益	1,386	1,670
為替差益	-	1,722
その他	1,729	1,716
営業外収益合計	5,677	7,811
営業外費用		
支払利息	1,581	1,757
為替差損	1,293	-
その他	3,475	1,931
営業外費用合計	6,351	3,689
経常利益	5,276	14,925

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	978	1,305
投資有価証券売却益	2,242	220
関係会社株式売却益	-	611
退職給付制度改定益	-	419
退職給付信託設定益	5,917	-
その他	27	108
特別利益合計	9,164	2,666
特別損失		
固定資産除売却損	943	1,812
投資有価証券評価損	1,506	53
投資有価証券売却損	37	131
関係会社整理損	128	1,296
その他	-	551
特別損失合計	2,616	3,845
税金等調整前四半期純利益	11,824	13,746
法人税、住民税及び事業税	6,984	5,616
法人税等調整額	1,659	618
法人税等合計	5,325	4,998
少数株主損益調整前四半期純利益	6,499	8,747
少数株主利益	588	488
四半期純利益	5,910	8,259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,499	8,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,887	7,174
繰延ヘッジ損益	54	25
為替換算調整勘定	1,961	11,936
持分法適用会社に対する持分相当額	526	1,464
その他の包括利益合計	5,506	20,549
四半期包括利益	992	29,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	26,491
少数株主に係る四半期包括利益	1,066	2,806

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,824	13,746
減価償却費	33,898	30,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,831	1,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	2,977
受取利息及び受取配当金	2,561	2,701
売上債権の増減額(は増加)	34,929	33,914
たな卸資産の増減額(は増加)	1,055	5,220
仕入債務の増減額(は減少)	20,127	1,212
その他	2,130	1,646
小計	51,351	67,841
利息及び配当金の受取額	2,566	2,683
利息の支払額	1,676	1,847
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,776	8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,465	60,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186	7,061
定期預金の払戻による収入	4,100	942
有価証券の取得による支出	-	307
有価証券の売却による収入	10,900	299
有形固定資産の取得による支出	27,283	36,471
有形固定資産の売却による収入	504	2,389
無形固定資産の取得による支出	2,201	2,596
投資有価証券の取得による支出	3,848	12,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,342	1,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,475
長期貸付けによる支出	9,301	150
事業分離による収入	9,114	-
その他	535	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,323	55,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330	1,784
長期借入れによる収入	4,111	5,399
長期借入金の返済による支出	8,347	7,598
自己株式の取得による支出	57	38
配当金の支払額	5,803	5,802
少数株主への配当金の支払額	799	3,010
その他	300	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,866	9,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	3,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,624	2,116
現金及び現金同等物の期首残高	190,804	256,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,428	253,940

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	46 * 3
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,716 * 2	2,769 * 4
計	2,761	2,815

上記*1の一部、*2、*3の一部、*4は外貨建保証債務額であり、*1の一部、*2については前連結会計年度末日の為替相場により、*3の一部、*4については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

* 1	23百万円	(248千米ドル)
* 2	2,716百万円	(22,500千ユーロ)
* 3	24百万円	(248千米ドル)
* 4	2,769百万円	(21,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	4百万円	3百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	2百万円	2百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	548百万円	467百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	160,517百万円	170,655百万円
有価証券勘定	52,024	101,522
計	212,541	272,177
預入期間が3か月を超える定期預金	411	10,480
償還期間が3か月を超える債券等	702	7,756
現金及び現金同等物	211,428	253,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	5,802	9円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	5,802	9円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	422,675	129,790	174,383	726,849		726,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,447	5,108	6,462	17,019	17,019	
計	428,123	134,898	180,846	743,868	17,019	726,849
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	12,928	5,456	55	18,329	12,379	5,950

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,089百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,473	135,827	182,031	743,331		743,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,249	5,177	6,581	17,008	17,008	
計	430,722	141,004	188,613	760,339	17,008	743,331
セグメント利益(営業利益)	12,687	5,732	5,055	23,475	12,672	10,803

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,687百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていたが、第1四半期連結累計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更している。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「装束部材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものである。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円20銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,910	8,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,910	8,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,462	642,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、第168期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,802百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤孝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。